

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

| | |
|------------|------------------------|
| 教育プログラムの名称 | : 多文化社会対応企業人・教員養成プログラム |
| 機関名 | : 南山大学 |
| 主たる研究科・専攻等 | : 国際地域文化研究科国際地域文化専攻 |
| 取組代表者名 | : 藤本 博 |
| キーワード | : 地域研究、アメリカ研究、多文化共生 |

I. 研究科・専攻の概要・目的

南山大学は、その創立母体である南山学園の理念を受けて、創立当初から、キリスト教的世界観に基づく人間教育と知的訓練、国際性の涵養、地域社会への貢献を基本理念としてきた。2004年4月に開設された大学院国際地域文化研究科は、こうした南山学園の理念を背景として、本学の定評ある外国語教育をさらに発展させるとともに、主に外国語学部で実践されてきた地域研究、ならびに、文学部から人文学部と外国語学部を受け継がれた文学・文化研究の蓄積をも大切な要素として取り込んでいる。開設以来、本研究科は、国際地域文化の多元性の認識に基づき、時代の変化に対応する新たな知識や充実した国際理解能力を備え、なおかつ、地域が抱える異文化間の適応の問題を解決できる、そのような人材の育成を主たる目標としてきた。

本研究科は研究領域として、本学の伝統と特徴を活かした3つの領域、すなわち、アメリカ研究領域、スペイン・ラテンアメリカ研究領域、そしてアジア・日本研究領域を擁している。その一方で所属院生には、上記の目標をよりよく達成するために、一つの研究領域にとらわれることなく、複数の領域にわたる広い視野の獲得と研鑽を求めてきた。それとともに、研究成果をより実践的なものとするべく、NGO や NPO をはじめ中部地域の国際交流組織・団体等と連携を結び、そこでの研修活動が重視されている。さらに、本学に設置された地域研究センターとして、発足から30年にわたる歴史を有し、中部地区におけるアメリカ研究の先駆的役割を果たしてきたアメリカ研究センターや、我が国における数少ないラテンアメリカ地域研究を専門とするラテンアメリカ研究センター、さらに新設のアジア・太平洋研究センター等の研究施設が、本研究科の教育および所属院生の研究を支える大きな礎となっている。

なお、2010年度において教員24名、大学院生36名が所属している（2010年5月1日現在）。

II. 教育プログラムの目的・特色

本プロジェクトは、本学が長年取り組み実績をあげてきた「アメリカ研究の国際化」をさらに追求しながら、上述の本研究科の目標を実現するうえで必要な方法論を組み入れ、また、事実上の世界標準とされるアメリカ的価値観・諸方式を相対化する視点を導入することにより、アメリカ研究ならびに地域研究を、真の意味での「グローバル・スタディーズ」へと発展させることをその基本コンセプトとした。そして本プロジェクトは、そのコンセプトをふまえた実践的教育プログラムとして、本研究科教育カリキュラムとの連動のもと、本学を主催校とし2007年度に始まった「名古屋アメリカ研究夏期セミナー（2007-2011）」（略称：NASSS）における「国際大学院生セミナー」との連携を軸に、地元自治体やNGO等におけるインターンシップなども組み入れつつ、多種多彩な実地活動の機会を所属院生に提供してきた。

以上の基本コンセプトと教育プログラムの下、本プロジェクトは、次のような人材の育成を目指した。第一に、多元化の進む国際社会でリーダーシップを発揮する、企業・自治体機関・NGO

等における指導的な専門職業人である。NASSS および院生セミナー等の活動において実地体験を積み重ね、その中で刺激を受けつつ切磋琢磨することにより、そうした指導的人材の養成が図られた。第二に、多文化的状況の進展に対応可能な、中学・高等学校の幹部候補教員の育成ならびに再教育である。上述の実地体験に加え、本研究科提供の英語科を主とする語学系科目、および、地歴・公民の高等学校教員専修免許の修得課程を通じて、社会科学的背景を有する高度な語学系教員、ならびに、語学運用能力の裏づけを持つ地歴・公民教員という、高等学校での国際理解教育やグローバル教育を担う指導的教員の養成が進められた。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

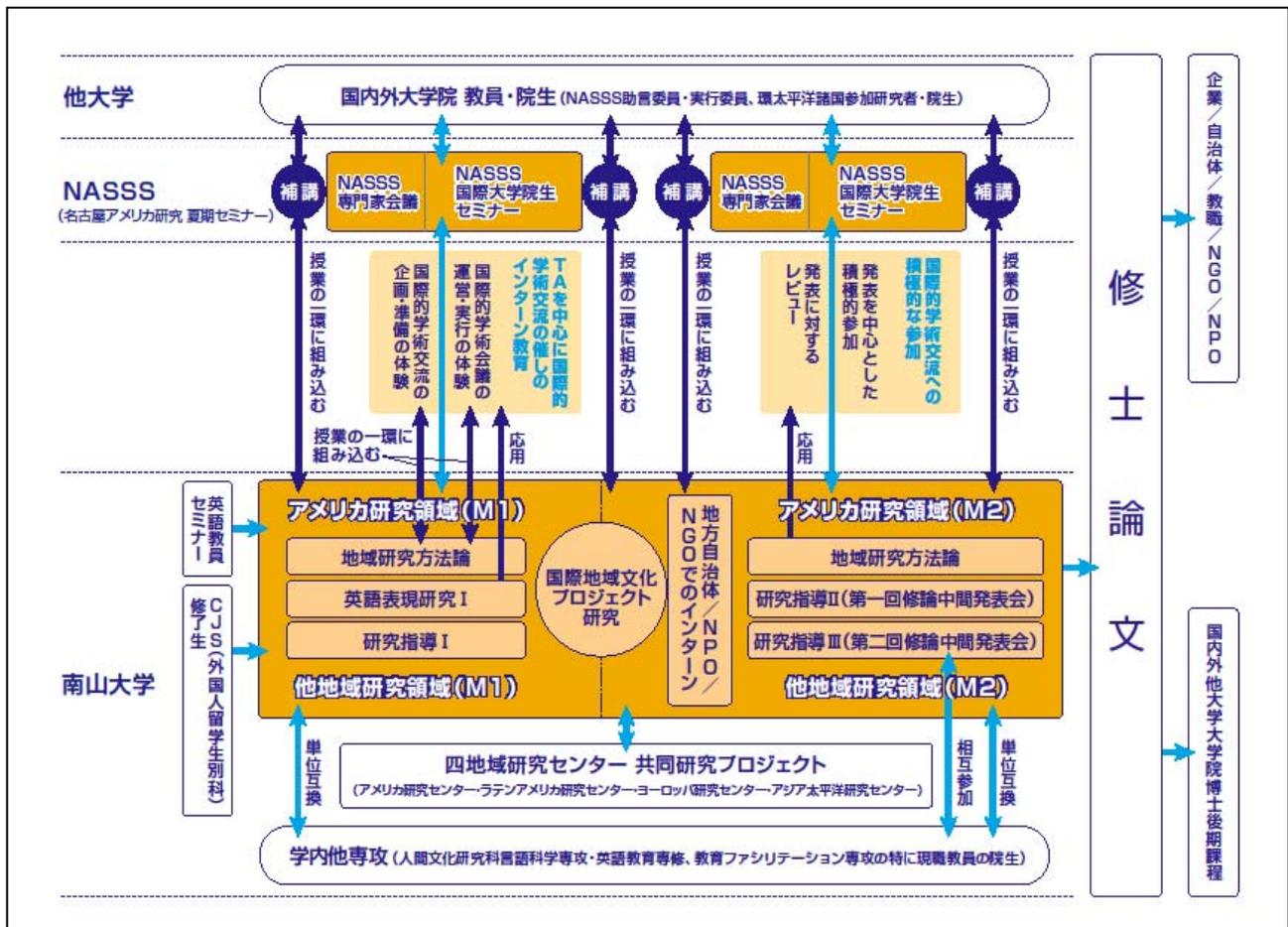
本プロジェクトは、地域を越えた文化的・社会的共生のダイナミズムを理論的かつ実証的に解明する能力獲得への、所属院生による取り組みを強力にサポートすることを目的に、その教育プログラムを編成、提供した。その際に本 GP は、(1) 上述の取り組みに必要な専門的知識およびスキルの獲得を支援・促進すること、(2) その獲得の上に、多文化共生の現場で様々な実地活動に従事する機会を可能な限り提供することに重点を置いた。

(1) に関して言えば、本研究科教育カリキュラムとの連携のもと、本研究科授業科目の中でもとりわけ、地域横断的な視点からの探究または実践的学問の追求に主眼を置く、「地域研究方法論」、「国際地域文化プロジェクト研究」、「英語表現研究」における所属院生の取り組みを重視した。他方、(2) との関連で、本プロジェクトはとくに、毎年7月下旬に本学で開催される「名古屋アメリカ研究夏期セミナー (NASSS 2007-2011)」の「国際大学院生セミナー」との連携を重視した。

NASSS とは、戦後60年近く日本のアメリカ研究の発展を導いてきた「アメリカ研究セミナー」の伝統を引継ぎ、名古屋を拠点に、本学を主催幹事校として2007年度から始まった五ヵ年計画である。そして NASSS 「国際大学院生セミナー」(以下、院生セミナー) は、「アメリカ研究セミナー」初の試みとして NASSS が進める新企画であり、NASSS のメインイベントの一つとして位置づけられている。「院生セミナー」では、合宿形式により、日米をはじめ、アジア・太平洋地域で地域研究に携わる大学院生約30名(海外15名、国内15名)が集い、アメリカの一流の研究者による指導のもと、各自の研究内容をめぐり討論が行われる。この NASSS および「院生セミナー」において、本研究科所属院生は、運営業務の補助(会場設営、海外からの研究者・大学院生を含む出演者・参加者の送迎・アテンド、会場での録音・撮影等)に従事するとともに、とくにアメリカ研究領域の2年次院生に対しては、「院生セミナー」の場で実際に報告者として参加し、準備中の修士論文について英語による報告を行うことを求めた。

そのほか、(2) に関して本プロジェクトは、本研究科の提携する官公庁の国際交流事業部門、NGO、NPO 等での「インターンシップ」、アメリカ研究および地域研究に関する新たな知見・資料の獲得を目的とした「アメリカ研修」等を実施した。

次頁の概念図は、本 GP の教育プログラムの全体像を図示したものである。



【図1】本GP教育プログラムの全体像

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

前記 II に述べた本 GP の目的の達成度という観点から、約 2 年半にわたる活動を振り返る場合、本プロジェクトは、試行錯誤しつつ改良を重ねることにより、質・量の両面において本研究科の大学院教育の改善・拡充に大きく貢献できたものと総括できる。以下、年度別に詳述する。

【2008 年度（2008 年 11 月～2009 年 3 月）】

初年度は活動期間が約 5 カ月と限られていたこともあり、本研究科所属院生ならびに教員による、前記 II に記した本 GP の基本コンセプトの共有という助走期間に充てられた。

まず、本 GP が教育プログラムの要に位置づける NASSS との連携についていえば、本研究科の授業科目「英語表現研究 II」での英語プレゼンテーション能力の向上などを通じて、所属院生による NASSS 2009（2009 年 7 月下旬開催）参加に向けた準備が着々と進められた。つぎに、NASSS 事前勉強会として 3 月下旬に開催された第 1 回ワークショップでは、NASSS 2009 全体会総合司会の紀平英作氏、および、日本学術会議地域研究委員会委員長として地域研究に関して積極的に提言されている油井大三郎氏を講師に迎え、NASSS 2009 年次テーマ（「アメリカニズムと社会的公正」）、および、地域研究の方法論全般について直接ご指導いただく機会が設けられた（写真①）。第三に、同月末の第 1 回アメリカ研修において、所属院生（8 名参加）は、NASSS 2009 基調講演者（政治・国際関係部門）の Marie Gottschalk 先生をペ

ンシルベニア大学に訪問し、先生の研究テーマである医療保険問題等をめぐり、上記 NASSS 年次テーマと関連付けつつ意見交換した（写真②）。さらに本研修では、由緒ある歴史学系の学会 Organization of American Historians（シアトル）の年次大会に参加し、参加院生が、各自の研究上の関心に基づき複数のセッションに臨むとともに、一部の参加院生は、各自の研究テーマに関連する実地調査を行った（一例として、シアトル市のヒスパニック系機関での調査が挙げられる）。以上、一連の NASSS 関連活動を通じて、所属院生は、きたる NASSS 2009 での議論に向けて、上記年次テーマをめぐり理解を大きく深めたとともに、地域研究ならびにアメリカ研究に関する最先端の知識ならびに幅広い知見を得ることができた。

また、NASSS 関連以外でも、授業科目「国際地域文化プロジェクト研究」の一環として行われた地方自治体、NPO、NGO でのインターンシップなど、実地活動主体の学習の機会が多く設けられた。とくに、インターンシップ活動について言えば、受け入れ先機関・団体の各担当者をパネリストに迎え、「ミニシンポジウム」と題し開催された院生報告会において、その成果が受講院生により発表される（写真③）とともに、後日、『インターンシップ報告集第 1 号』（2009 年 3 月）として刊行された。以上の活動は、国際協力ならびに多文化共生のあり様について、所属院生が思考を深める上で非常に有意義であった。とりわけ、本研究科とし初の試みである上記ミニシンポジウムの開催は、各自の活動が第三者による評価の対象になるとの点を参加院生に強く意識づけたのであり、緊張感を持ちつつ、より真摯に活動に臨むよう彼らを促すうえで極めて有効であった。



【写真①】08 年度ワークショップ
においてご報告に耳を傾ける来聴者



【写真②】Marie Gottschalk 先生と
意見交換をする院生たち



【写真③】ミニシンポジウムにおいて
インターンシップ報告を行う院生

【2009 年度（2009 年 4 月～2010 年 3 月）】

第二年度は、前述の初年度の実績の上に、以下 3 点において教育プログラムをさらに充実させることにより、本プロジェクトの深化・発展が目指された。

まず、NASSS との連携についてである。本 GP として初めて迎えた NASSS 2009（7 月下旬開催）に、多くの所属院生が運営スタッフとして参加した。また、アメリカ研究領域所属 M2 院生 2 名が、NASSS 「国際大学院生セミナー」において、それぞれ、“Why did the Intercity Passenger Trains in America Decline?”、“The Role of Ambassador Reischauer in the US Policy Toward Japan” とのタイトルで、30 分にわたり英語での研究報告を行った（写真④）。NASSS に参加したすべての院生が、基調講演の拝聴等を通じて、また、NASSS に集ったアメリカ研究・地域研究の専門家との交流を通じ、NASSS 2009 年次テーマ「アメリカニズムと社会的公正」、さらに、アメリカ研究・地域研究全般について多くの知見を得ることができた。とりわけ、報告を行った上記両名の M2 院生においては、その場で得られた貴重なコメントをもとに、以後、各自の研究の質をレベルアップさせていくうえで得難い経験となった。

NASSS 2009 終了後は、次年度 NASSS 2010（2010 年 7 月下旬開催）に向けた準備が早くも始まり、授業科目「英語表現研究 II」にて英語プレゼンテーション能力の向上が図られたほか、12 月半ばには、NASSS 事前学習会として第 2 回ワークショップが開催された。同ワークショップでは、NASSS 2010 コメンテーター（政治・国際関係部門）の菅英輝氏（西南女学院大学）、ならびに、欧州における歴史認識問題をご専門とする剣持久木氏（静岡県立大学）を講師に迎え、NASSS 2010 年次テーマ（「記憶の共有を目指して」）に関連付けて問題提起をしていただいた（写真⑤）。さらに、翌 2010 年 1 月上旬に行われた第 2 回アメリカ研修において、所属院生は、NASSS 2010 基調講演者の一人 Lisa Yoneyama 先生を University of California, San Diego 校に訪ね、上記 NASSS 2010 年次テーマについて直接ご指導いただくことができた。これら一連の活動は、所属院生が同年次テーマについて、また、歴史認識や記憶の共有という近年、学界において注目を集めているトピックについて、さらに掘り下げて考えるための貴重な機会となった。

第二に、NASSS 関連以外でも、初年度は実施されなかった講演会が開かれ、国内外の第一線で活躍する専門家から直接、地域研究・アメリカ研究全般について学習する機会が多く提供された。また、上記アメリカ研修において参加院生は、アメリカ歴史学会（American Historical Association[AHA]）年次大会に参加し、各自の研究上の関心に基づき複数の研究報告に臨んだ（写真⑥）。これらの活動への参加は、所属院生にとって、地域研究やアメリカ研究に関する幅広い知識を得るとともに、その知見をふまえ、各自の研究の方法論について熟考する有益な機会となったのである。

最後に、本年度からの新企画として GP 講師によるサポートのもと行われた、院生主体の自主勉強会である。本勉強会では、夏期・冬期休暇期間を除く隔週 1 回、所属院生が集まり、毎回指名された 1 名の院生が 15～20 分、研究内容について報告し、その後 15 分程度、その内容をめぐってディスカッションが行われた。なお、GP 講師はあくまでサポート役として、院生間の議論を活性化させる役割に徹するとともに、リラックスした雰囲気のもと院生たちが忌憚なく意見を交換できるための環境作りに努めた。この場に多くの院生が集い各自の研究内容について討論できたことは、3 つの研究領域（「アメリカ」、「ラテンアメリカ」、「アジア・日本」）あるいは学年単位（M1、M2）で閉じこもりがちなこれまでの傾向を打破するうえで非常に有効であった。また、M1 院生にとっては、研究の姿勢、方法論について M2 院生からじかに学習する良い機会ともなった。

以上の活動実績の一方で、本年度までの約 1 年半の活動からは、所属院生による本 GP 活動への参加における積極性、主体性を引き出すうえで、なおも改善の余地が残されているとの反省点も浮かび上がってきた。その反省点をふまえ、教育プログラムをさらにどう改善するかが、最終年度に向けた課題として残された。



【写真④】院生による
NASSS 2009 院生セミナーでの報告



【写真⑤】09 年度ワークショップの
会場を埋めた参加者



【写真⑥】AHA に臨む院生

【2010年度（2010年4月～2011年3月）】

最終年度は、上述の前年度の反省点を念頭に、これまでの好ましい成果については発展的に継承する一方、新企画も積極的に導入することにより教育プログラムのさらなる改良を目指した。

第一に、従来の企画の拡充についてである。本 GP が重要な活動の柱と位置付ける NASSS との連携については、前年度同様、多くの所属院生が NASSS 2010 に参加するとともに、アメリカ研究領域所属 M1 院生 1 名が NASSS「国際大学院生セミナー」において、“Changes in United States Perceptions of Nuclear Weapons in Historical Perspectives: A Look at American Historical Textbooks” とのタイトルで英語による研究報告を行った（写真⑦）。また、本年度初の試みとして、本研究科授業科目「アメリカ外交研究」において、「アメリカの戦争」をめぐる記憶の歴史的諸相とその特徴について基礎的知識を深めるとともに、NASSS 基調講演者 3 名の英文ペーパーを所属院生に事前に熟読させる措置をとった。これら NASSS 関連の一連の活動は、すべての参加院生において、年次テーマ「記憶の共有を目指して」について思考を深める有意義な機会となった。とりわけ、報告を行った上記 M1 院生にとっては、その場で得られた報告内容に対するコメントを励みに、以後、研究を本格化させていく上で、何にも代えがたい経験となった。

つぎに、前年度に続き実施された講演会、ワークショップに関しては、国内外からの招聘講師の人選を、その研究領域・テーマにおいてさらに多様化させることに努める一方、一部については、来夏 NASSS 2011（2011年7月実施）に向けた事前学習会として開催し、遠藤泰生氏（NASSS 2011 総合司会）、大津留（北川）智恵子氏（同政治部門コメンテーター）、巽孝之氏（同文学部門コメンテーター）、岡野八代氏（同歴史部門コメンテーター）を講師として招聘した。これらの活動への参加は、院生において、次年度 NASSS 2011 の年次テーマ「グローバル化とアメリカ研究の行方」について、基礎的な知識を得る有意義な機会となった。さらに、前年度は受講者数の関係で実施されなかった、「国際地域文化プロジェクト研究」ミニシンポジウムであるが、本年度は一定数の院生が受講したことから初年度に続き開催することができ（写真⑧）、また、その成果は後日、『インターンシップ報告集第 2 号』（2011年3月）として刊行された。一昨年度同様、ミニシンポジウムの開催は、より真摯に活動に取り組むよう受講生に促す上で有益であったのみならず、さらに一昨年度とは異なり、インターンシップ先を各受講生自身に開拓させる措置をとったことは、受講生の自主性、主体性を引き出すうえで非常に有効であった。最後に、院生の自主勉強会であるが、所属院生の数が少なく開催回数を十分確保できなかった前年度と異なり、今年度は多数の新入院生を迎えたことで定期的な開催が可能となったこともあり、学年や研究領域を超えた交流を促進するという目的は、前年度以上に達成された。

第二に、新企画の導入についてである。過去二年度行われた前述「アメリカ研修」に代わり、本年度は、院生の在外研究調査に対する助成を新たに実施した。本企画は、修士論文執筆に必要な準備作業を重点的に支援する点においてアメリカ研修と目的を共有する一方で、既述の反省点をふまえ、院生の自主性、主体性を最大限発揮させることに主眼を置いた。そのため、旅程全般の設定、学会の選定・参加申請、訪問する海外研究者の人選・アポイントメント等のアレンジメントのすべてが、院生自身に委ねられた（写真⑨）。助成対象となったすべての院生において、その成果をもとに、高水準の修士論文を完成させることが期待される。また、「国内学会への参加」も本年度初の企画として実施され、GP 講師による引率のもと、アメリカ学会の第 44 回年次大会（会場：大阪大学）に所属院生 3 名が参加し、所属院生は各自の研究上の関心に沿って、二日間にわたって行われた「自由論題」、「部会」、「分科会」等に臨み、それぞれの研究テーマに関する最先端の知識を得る貴重な機会となった。



【写真⑦】院生による NASSS 2010
院生セミナーでの報告



【写真⑧】ミニシンポジウムで
報告を行った 4 名の所属院生



【写真⑨】フェニックス（アリゾナ州）
で行われた、政治集会に臨む院生

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

上述の 2 年半にわたる本プログラムの実施により得られた成果を、以下、年度別に述べる。

【2008 年度】

本事業の初年度である 2008 年度は約 5 カ月という短い期間ながら、事務体制の確立ならびにウェブページ開設準備の一方で、ワークショップ、「アメリカ研修」、「国際地域文化プロジェクト研究」ミニシンポジウムなどの企画を立て続けに実施、かつ、成功裏に終えることができた。

まず、ワークショップへの参加は、所属院生 17 名にとり、NASSS2009 年次テーマに関する基礎的知識を得るとともに、アメリカ研究・地域研究の方法論について思考を深める貴重な機会となった。つぎに、厳正なる審査を経て「アメリカ研修」参加者に選ばれた所属院生 8 名は、Gottschalk 先生との意見交換を通じて NASSS 年次テーマについてさらに理解を深め、また、OAH への参加によりアメリカ研究・地域研究に関する最新の動向を把握することができた。とくに本研修において、事前の周到な準備をふまえ実地調査を行い、現地ではか得られない資料を入手できたことは、M1 院生 4 名にとり、1 年後の修士論文の執筆に向け弾みをつけるうえで有意義な経験となった。最後に、ミニシンポジウムへの参加を通じて所属院生 12 名は、インターンシップ受け入れ先の 5 機関・団体の担当者から提起いただいた異文化理解をめぐる多様な意見・課題をふまえ、国際協力や多文化共生のあり方について思考を深めることができた。

以上のプログラムの下で研鑽を重ねた所属院生 14 名が、各自の成果を総仕上げとしての修士論文にまとめ、本研究科を修了した。

【2009 年度】

2009 年度における教育プログラムの充実化による成果は、以下の 3 点に現れた。

まず、NASSS との連携による成果である。本 GP として初の NASSS 2009 の企画・運営に所属院生計 14 名が主体的に参加したことにより、NASSS 2009 は大きな成功を収めることができた。とりわけ、国際大学院生セミナーにおいて英語による研究発表を行った M2 院生 2 名にとり、その場で行われた報告内容に対する忌憚のないコメントは、以後両名が、修士論文執筆に向けそれぞれの研究をさらに洗練させていくうえで非常に有益なものとなった。また、4 日間という短い期間ながら同世代の国内外院生 30 名とともに合宿形式で切磋琢磨した経験、

また、この場で培われた国境を越えた交友の輪は、両名が今後長きにわたり研究を進めていくうえで貴重な財産となった。他方、報告者以外の所属院生 12 名も、アジア・太平洋地域各国からの研究者や院生との交流を通じて、大きな刺激を得ることができた。そのほか、NASSS 2010 に向けた準備との関連では、ワークショップでの NASSS 2010 日本人出演者によるご指導、また、「アメリカ研修」での Lisa Yoneyama 先生とのミーティングを通じて、NASSS 2010 年次テーマ（「記憶の共有を目指して」）をめぐる理解を大いに深めることができた。

第二に、国内外研究者を外部より招聘し計 4 回開催された講演会においては、院生が事前に招聘講師の論考を熟読するなど十分な準備を重ねていたこともあり、地域研究・アメリカ研究に関し新たな知見を得るうえで非常に実りあるものとなった。また、厳正なる審査を経て「アメリカ研修」参加者に選抜された所属院生 3 名は、AHA 年次大会への参加を通じて、アメリカ研究・地域研究に関する最新の動向を把握することができた。

最後に、本年度より始まった院生主体の自主勉強会は、1 年を通じて計 8 回行われ、また各研究領域から平均して 2~3 名の参加を得たことにより、1-(1)に前述した所期の目的は達せられたものと評価できる。

以上のプログラムの下で研鑽を重ねた所属院生 7 名が、各自の成果を総仕上げとしての修士論文にまとめ、本研究科を修了した。

【2010 年度】

前年度の反省点を踏まえた、本年度における教育プログラムのさらなる改良の成果は、以下 2 つの側面において顕著に現れた。

第一に、従来 of 企画の拡充による成果である。まず、本年度は前年度以上に多くの時間を NASSS に向けた事前準備に費やしたことにより、所属院生 18 名は、NASSS 全体会当日、約 5 時間半の長丁場にも拘わらず、集中力を切らせることなく基調講演者 3 名のご報告から多くの知見を得た。また、NASSS 2010 が取り上げた、太平洋戦争の記憶をめぐる日中韓間の摩擦に対する来聴者の高い関心から、基調講演後の質疑応答も大いに盛り上がり、そこでの討論からも参加院生は多々刺激を受けた。他方、国際大学院生セミナーで報告した M1 院生 1 名は、その報告内容に対する多くの有益なコメントを得るとともに、他の国内外参加院生（そのほとんどが、Ph. D. 論文の提出を間近に控えた博士後期課程の大学院生）によるハイレベルな報告を拝聴でき、以後、同院生が研究を本格化させていくうえで大きな弾みとなった。つぎに、来夏 NASSS 2011 に向け、その事前学習会としてワークショップ、講演会をすでに 3 度実施したことにより、所属院生による NASSS 2011 年次テーマをめぐる基礎的知識の獲得ならびに理解の深化は着実に進んだ。さらに、「国際地域文化プロジェクト研究」ミニシンポジウムにおいて、参加院生 10 名は、受講者 4 名によるインターンシップ活動の成果を共有したのみならず、受け入れ先の 4 機関・団体の担当者各位による問題提起やご指摘をふまえ、国際協力ならびに多文化共生等のテーマについて思考を深めることができた。最後に、1 年で計 13 回の開催を数え、また、各研究領域から平均して 4~5 名の参加を得て、前年以上に充実した院生勉強会を実施できたことより、M1、M2 院生間の交流を促し、院生全体の研究水準の底上げを図る所期の目的は、前年度以上に達成された。

第二に、新企画導入による成果である。厳正なる審査を経て選ばれた所属院生 8 名に対する「在外研究調査への助成」の実施は、在外調査に伴う経済的負担を軽減することで、各院生が研究活動に一層専念できる環境・条件を整えるうえで大変有意義であったことは言うまでもない。だが、それ以上に重要なのは、助成対象の各院生が、修士論文の執筆という明確な目的のもと、現地での実地調査を通じて、系統だった資料収集や、関係者との意見交換・人脈作りを行うことができたこと、および、その調査結果をふまえ、修士論文の論点のさらなる深化が進められてきた点である。事実、助成対象の本年度修了生（1 名）は、「マーシ

「ヤル諸島イバイ島の人口過密と生活環境の悪化について－1970年代から1980年代を中心に－」と題する修士論文において、現地での貴重な一次史料、および、当該テーマの第一人者である米国人研究者からのアドバイスを、質の高い研究成果へと結実させた。他方、それ以外の次年度に修士論文提出を予定している7名の院生においても、今回の成果をふまえ、今後、各自の研究を発展させていくことが期待される。最後に、アメリカ学会への参加を通じて、所属院生3名は、各自の研究テーマに関する最新の研究動向を把握するとともに、一流のアメリカ研究者・地域研究者や、同世代の院生と交流することができた。

以上のプログラムの下で研鑽を重ねた所属院生4名が、各自の成果を総仕上げとしての修士論文にまとめ、本研究科を修了した。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プロジェクトはその当初から、所属院生に対し実地研修の機会を可能な限り提供することに重点を置いてきたのであり、それ自体、本プロジェクトの成功に不可欠な要因であったことは言うまでもない。だが、上記IV-1-(1)に述べた本GPの2年半の歩みが示す通り、そうした機会から得られる成果を最大化する上でより重要なのは、まずは、所属院生による十分な事前準備、そして、それを踏まえての彼らによる主体的、積極的な活動への参加である。よって今後の課題は、上記の点を可能とするための条件、環境を如何にして用意するかである。以下、本GPの経験を踏まえ、その点に関する今後の課題を示す。

第一に、事前準備のさらなる拡充である。本GPが教育プログラムの要に位置づけるNASSSとの連携に関連して、2010年度に行われた、本研究科授業科目の場でのNASSS基調講演者ペーパーの輪読や、院生セミナーで研究報告が予定される所属院生による自主勉強会でのリハーサル等は、来夏最終年度を迎えるNASSS2011に向け継続していきたい。なお、そうしたリハーサルは、院生が、NASSS以外の国内外学会での研究発表を行う場合においても、同様に効果的であろう。つぎに、NASSS終了後も、本研究科主催のワークショップや講演会等に臨むに当たり、その参加を出来る限り実りあるものとするため、事前に院生勉強会等の場において、招聘講師の論考をテキストに輪読会を行うことも望まれる。それとの関連で、次の第二点とも関わってくるが、ワークショップや講演会等への参加における院生の積極性を引き出すべく、招聘講師の人選に際して院生の要望を反映させることを重視したい。

第二に、院生の主体性、自主性の促進についてである。まず、上記第一点でも言及した自主勉強会であるが、本プロジェクト終了後も継続される場合、報告者の指名、ディスカッションの交通整理、その他雑務に至るまで、完全に院生主体の運営に委ねられることにより、真の意味で、「自主的な」勉強会へと成長することとなろう。院生による創意工夫のもと、その活用法が上記の例以外にも拡張されることを期待しつつ、この会が今後も継続されることを願いたい。つぎに、「ミニシンポジウム」の開催ならびに「インターンシップ報告集」の刊行は、院生における積極性の強化との関連で、今後の研究科の教育活動に対する良い範例となった。それらの試みは、各自の活動が、第三者による評価に晒されるとの点を受講生に強く意識づけたのであり、緊張感を持ちつつ、より真摯に取り組むよう彼らに促す上で非常に有効であった。加えて、受講生による実地体験の成果を、パネリストによる適確なコメントとともに他の院生との間で共有できたことも、国際協力や多文化共生について理解を深める上で極めて有意義であった。こうした試みは、今後も継承されることが好ましいことは言うまでもない。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

■「大学院教育改革プログラム合同フォーラム」(2009年1月13日)への参加

大学および大学院教育改革に従事する関係者に向け本 GP の取り組みについて広く情報を発信することを目的に、「大学院教育改革プログラム合同フォーラム」のポスターセッションに参加した。当日は、本 GP 出展ブースへの来訪者に対し、本 GP の取組の具体的内容を紹介するとともに、大学院 GP プログラム全般について広く意見が交わされた。来訪者は数十名ののぼり、また、事前に用意した、本 GP を紹介する 100 部のフライヤーすべてが配布された。以上から、情報発信及び意見交換という所期の目的は十分に達せられたと評価できる。

■ウェブページの開設

本 GP に関する情報を外部に向け発信することを目的に、2008 年末以降、ウェブページ公開の準備が進められた。ウェブページ立上げのため雇用された派遣職員 1 名を含む、本 GP スタッフ 4 名による約 4 か月に及ぶ作業（ページ構成案・コンテンツ・図像等の作成およびその校正など）を経て、日本語版 22 ページ、英語版 18 ページの完成に至った（2009 年 4 月 1 日公開）。

本ウェブページは、「トップページ (News & Topics を含む)」、「プログラム概要」、「挨拶」、「活動報告」、「リンク」の各セクションから構成されており、とりわけ「プログラム概要」と「活動報告」の内容を充実させることに重点が置かれた。「プログラム概要」では、本 GP の趣旨について詳細に紹介するとともに、概念図を用いて履修・指導プロセスを視覚的にわかりやすく伝えることに努めた。他方、本ウェブページの核となる「活動報告」においては、本 GP が重視する研究科授業科目での取り組み、本 GP が連携する NASSS 国際大学院生セミナーへの参加、そして、NASSS 関連以外の諸活動の紹介に多くのページが割かれた。

本ウェブページの公開により、とりわけ本研究科への進学を希望もしくは検討している学生・社会人に向け、本 GP の活動をアピールすることができた

(URL : <http://www.nanzan-u.ac.jp/IAS/GP/index.html>)。

■「成果報告書」作成ならびに関係方面への配布

「成果報告書」(A4 版、122 頁、2011 年 3 月末刊行)を作成し、地域研究またはアメリカ研究を擁する国内の主要な大学院 74 か所に送付した。本報告書は、「研究科長挨拶」、「第一部 総論」、「第二部 年度別活動報告」、「総括と展望」から構成され、本プロジェクトの趣旨についての詳細な説明は無論のこと、年度別の活動内容について、実際に活動に従事した所属院生による生の声を多く織り込みながら詳述することに多くの紙幅が割かれた。本報告書の公開により、本 GP の 2 年半にわたる取り組みの成果について広く周知することができた。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本研究科の大学院教育との関連において、本プロジェクトの成果は次のような形で着実に現れている。

本 GP 実施期間における修了生 4 名が、公私立の中・高等学校の英語または社会科教師として奉職・復職し、グローバル化時代の下でますますその必要が高まっている、国際理解や多

文化共生に関わる教育に従事している。また、8名の修了生が、海外進出を積極的に進め、外国人労働者を多数受け入れつつある製造業分野を中心とする地元企業（十六銀行、中央図研など）や、多文化的状況の進む現状への対応が急務である省庁関連機関・地方自治体（法務省名古屋入国管理局、豊橋市役所等）に就職した。さらに、他大学の博士後期課程に進学し（大阪大学大学院国際公共政策研究科、北海道大学大学院文学研究科等）、本研究科で研鑽を重ねてきた地域研究のさらなる深化・発展を目指す院生3名も輩出することができた。そして、以上のように業種、分野は異なろうとも、本研究科修士課程各修了生が、NASSS、インターンシップ、在外研究調査等を通じて実地研修を積み重ね、その中で刺激を受けつつ切磋琢磨した経験は、到来しつつある「地球社会」のもと急速に多元化の進む国際社会への対応において、必ずや活かされるものと確信する。

このように本プロジェクトは、前記IIに述べた基本コンセプトのもと、2年半の活動を通じて、世界諸地域についての深い学識に基づき、地域間の相互理解と共生社会の実現のあり方を学際的かつ実践的に探求することを趣旨とする本研究科の大学院教育、とくに、アメリカ研究教育の発展に大きく寄与することができた。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プロジェクト終了後も本研究科は、本GPが築き上げてきた基盤の上に、前記3-(1)に挙げた諸課題に取り組むための実践的教育活動を、今後、自主的、恒常的に展開させてゆく所存である。具体的には、2011年度以降、以下の各措置が実施される。

第一に、講演会、ワークショップを年数回開催する。前述の通り、本GPは、とりわけNASSS（名古屋アメリカ研究夏期セミナー）との連携を重視してきた。本GPは、2009、2010年度開催のNASSSの年次テーマ、「アメリカニズムと社会的正義」（NASSS 2009）、「記憶の共有を目指して」（NASSS2010）に関連付けて、その活動の一環として、講演会、ワークショップ等の開催を通じ、国内外の第一線で活躍する地域研究・アメリカ研究の専門家を講師として多く招聘してきた。その結果、所属院生は、アメリカ研究・地域研究に関する幅広い知見を得るとともに、各自の地域研究の方法論をめぐり思考を深めることができたのであった。本研究科としては、かかるGPの活動を通じて築かれた、アメリカ研究・地域研究の専門家の人的ネットワークを活用しつつ、今後も、こうした講演会、ワークショップの開催を通して、所属院生のための教育・研究の機会を一層充実させていく所存である。

第二に、授業科目「国際地域文化プロジェクト研究」でのインターンシップ活動、その報告会としての「ミニシンポジウム」開催、そして、その成果を広く周知させるための「報告集」刊行の継続である。本GP実施期間におけるこれら一連の活動を通じて、本研究科は、中部地区における国際交流機関ならびにNGO、NPO等団体との協力・連携関係を大幅に強化することができた。本研究科は今後、その協力関係を活かし、これらの活動をさらに拡充することにより、所属院生が国際協力や多文化共生について理解を深め、さらには、世界の諸地域間の相互理解と共生の実現という課題に実践的に取り組むための機会を、より多く提供するものである。

第三に、NASSS 2011 国際大学院生セミナー（以下、「院生セミナー」と略記）への参加である。2010年度同様、研究科の授業の場を利用したNASSS基調講演者ペーパーの輪読等を通じて、充実した事前学習を進めるとともに、アメリカ研究領域M2院生には、「院生セミナー」において、修士論文の内容について英語で報告することを推奨する。NASSSの終了する2012年度以降については、NASSSを引き継ぐ形で、他大学での開催が予定されている「アメリカ研究夏期セミナー」への、所属院生（とくにアメリカ研究領域院生）による参加を督励する。

第四に、国内学会、研究会等での所属院生による研究報告の奨励である。本 GP 実施期間において、所属院生計 3 名が上記「院生セミナー」で報告を行い、それぞれの報告内容に対する忌憚のないコメントを得るとともに、同世代の博士後期課程院生によるハイレベルな報告を拝聴できたことは、当該院生が、その後、研究をより洗練・深化させるうえで貴重な経験となった。さらに、所属院生数名が、中部地区のアメリカ研究者の集う学外の研究会「名古屋アメリカ研究会」において、修士論文について報告を行ったことは、本研究科修了後も研究を継続していく上で大きな励みとなった。かかる成果をふまえ、今後も所属院生には、2011 年度「院生セミナー」はもとより、その他学外の学会、研究会等における研究報告に積極的に臨むことを期待したい。本学では、院生に対する各種研究助成の一環として学会発表、研究会等での研究発表を奨励する主旨で旅費および複写費(1 万円を上限)を補助しており、本研究助成の積極的な利用を奨励すると同時に、そのための外部資金獲得を推奨する。

第五に、所属院生による在外研究調査の推奨である。本 GP 最終年度に実施した同企画に対する助成対象院生数名について、若干の例を挙げれば、2010 年度修了生 1 名は、修士論文「マーシャル諸島イバイ島の人口過密と生活環境の悪化について—1970 年代から 1980 年代を中心に—」作成にあたって、ハワイ大学で収集した貴重な一次史料や、当該テーマの第一人者である現地の米国人専門家によるアドバイスを、質の高い研究成果へと結実させることができた。また、2011 年度修了予定の所属院生 2 名に関して言えば、米国人ジャーナリスト Harrison Salisbury に関するジョンソン大統領図書館とコロンビア大学図書館での資料収集、あるいは、アリゾナ州フェニックスで開かれたティー・パーティー運動関連の大規模政治集会での意見交換ならびに人脈作りにおいて、それぞれ充実した成果を得た。この両名には、かかる成果をふまえた NASSS 2011「院生セミナー」での研究報告をさらなる弾みとして、来春、高水準の修士論文を完成させることが期待される。以上の実績をふまえ、本研究科としては、本 GP 終了後、在外研究調査を対象とする外部資金を獲得する可能性について、学外の公募助成に関する情報を所属院生に提供し、同助成への応募を促すこととしたい。

最後に、院生による自主勉強会の実施である。2011 年度からは、所属院生から選ばれた運営委員を中心に、報告者の指名、ディスカッションの交通整理、その他雑務に至るまでのすべてが所属院生自身にゆだねられることとなる。また本勉強会には、上記第一、第三、第四、第五の点に関連して、事前学習会やリハーサル等の場として活用されることが期待される。

以上が、本研究科において 2011 年度から実施される恒常的措置の内容である。

なお、とくに上記、第一と第二の措置に関しては、今後、本 GP を推進してきた本学国際地域文化研究科の中において恒常的取組として展開し、そして、本研究科として、これらの取組が充実したものとして展開できるような環境を整えていく予定である。

加えて、本 GP の成果を将来的に継承・発展させる措置の一つとして、2011 年度に終了する上記 NASSS「院生セミナー」を本学において将来的に再始動させる可能性、また、そのための外部資金獲得の可能性についての検討を今後進めることとしたい。なお、NASSS「院生セミナー」がアメリカ研究に重点を置いてきた点に鑑みれば、再始動後の「院生セミナー」は、本研究科のアメリカ研究領域以外の所属院生による積極的な参加・関与を促すためにも、アメリカ研究にとどまらない、地域横断型のセミナーとして行われることが望ましいと考える。

以上の諸企画の実施、または、実施に向けた検討を進めることにより、本 GP の成果が発展的に継承されると確信するものである。そしてそうした基盤の上に、本 GP が育成を目指してきた、グローバル化時代における多文化共生社会の実現を担う、企業・自治体機関等における指導的な専門職業人、および、中・高等学校における幹部候補教員をより多く輩出するとともに、2011 年度における本研究科博士後期課程の設置に伴い有為な研究者の養成をも射程に入れ、本研究科が、国際地域文化研究・教育分野での中部圏における中心的役割を担うことができると願うものである。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

| |
|---|
| 【総合評価】 |
| <input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない |
| <p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>学生の自主性を重視したアメリカ合衆国への派遣と、NASSS に代表される連携を軸とした教育計画は一定の成果をもたらしたと評価される。しかしながら、当初の計画であった「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」の目的に鑑み、例えば企業人と教員との養成システムの弁別など、技術的に工夫が必要であったにも関わらず、その点での認識が充分とは言えない。</p> <p>また、本教育プログラムの大学院教育への波及効果については確認できず、不明である。支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、財源措置が示されていない。</p> |
| <p>（優れた点）</p> <p>学生の自主的な努力の側面を生かし、海外交流促進の刺激をもたらしたことは評価される。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>大学院教育プログラムは基本的に、何よりも教育スタッフの知恵とたゆまざる自己検証の努力を通じて改善を図って行くべきであり、その点で学外の研究会組織にあまり安易に依存する危険性を潜在させているプログラム構築には警戒すべきである。大学院教育の課題をより精緻に分析し、それを教育の改革にどのように結びつけるか、真摯な取組が求められる。</p> |